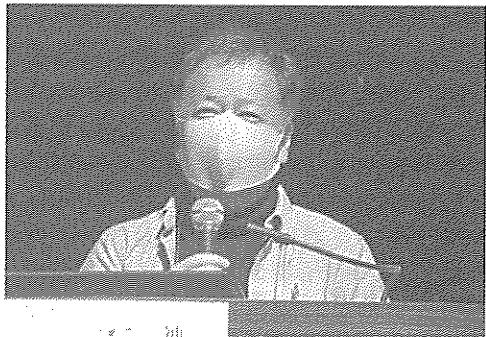


## 記念講演

# 私を助ける政治をつくろう！ 法律家への期待にも触れて

神戸女学院大学 石川 康宏 教授



みなさん、こんにちは

最初のご依頼は、ポストコロナ社会について話しながら、法律家への期待も語ってほしいというものでした。しかし、私は、皆さんが常日頃どんな生活を送っているのかについてはほとんど何もわかりませんので、法律家への期待については勘弁してくださいとお願いしました。実際、最近、私が法律家の皆さんと接した機会といえば、大学の人権論の授業での講義をお願いしたとか、街頭でハンドマイクを握って横断幕を持っているのを見かけたとか、あと兵庫では来年県知事選挙があるのですが、その取り組みを相談したといったところあたりで、狭い意味での本業である法律家としての仕事についてはさっぱり接点がないのです。そこで今日のお話の中では「法律家への期待にも触れて」ということで、ちょっとかずる程度にさせていただきます。時間が80分ですが、用意したスライドが80枚ありますので、一枚1分でとばしていきます。

### (1) コロナ・パンデミックが生み出した社会状況

#### コロナは拡大の真っ最中、少ない日本のPCR検査

まず、新型コロナの流行によって、私たちが暮らしている社会・世界がどうなっているかということの確認からです。「日経新聞」が毎日データをこうやって、スライドのように地図やグラフになおして紹介してくれています。新規の感染者は世界で伸び続けています。毎日新たに感染する人の数がどんどんふえているということです。毎日の死者数も同様です。新規の死者数でいくと、グラフのいちばん下がアジアです。真ん中の緑色がヨーロッパで、青いところが北米、黄色いところが中南米となっています。

毎日亡くなっている人が一番多い国はアメリカですね。死者数、アメリカが青、そしてブラジル、それを追いかけているのがインドという状況です。累

計でみても、アメリカがいちばん多いです。コロナウイルスの世界的な大流行（パンデミック）は収まるどころか、拡大の真っ最中ということです。

日本国内ですが、当初の感染は都市部中心でしたが、首都圏の一都三県の数字がグラフのちょっと色々の濃いところで、それ以外の地域がこの灰色の部分です。累計の感染者数でいくと、最初は確かに都市部が多かったのですが、今はぐっと全国に広がっています。死者数の都道府県別についても同じですね。

年代別でみると、感染者は若い人から中年までまんべんなくといったところですが、亡くなる方の比率となると70代以上の高齢の方が多くなっています。

こちらはPCR検査の実施の人数です。伸びてないですね。8月ぐらいから全く伸びてない。「日経新聞」も、積極的な検査で封じ込めを担う海外と比べると検査人数は見劣りする、とはっきり指摘しているとおりです。

#### あぶり出された人間社会の問題点①

##### —貧富の格差が命の格差に

今回の新型コロナの流行があぶり出した人間社会の問題点に何があるのか、そこへ話を進めます。一つは経済格差に応じた命の格差があからさまになっているということです。アメリカで死者数があんなに多いことの根底には、そもそも公的医療保険制度が整っていない問題があります。公的保険制度がないことは、貧乏人は医者にかかりないとすることで、つまりは貧乏な人から先に死なねばならないということです。その貧困者の比率がアメリカでは黒人に高くなっていますから、コロナでの死者の割合も黒人の方が白人の2・5倍にもなっています。

そういう経済・所得の格差、命の格差があからさまになってきたところへ、SNSでいくつか映像も流れていきましたが、白人警官が黒人の首に膝を乗せて窒息死させるとか、子どもの目の前で黒人男性を後ろから7発も銃弾を撃ち込んで殺してしまうということが起こりました。それが「ブラック・ライブズ・マター（Black Lives Matter、黒人の命を軽んじるな）」という運動の高揚につながりました。人は平等だといふら口で言つても、現実には経済格差が命に序列をつけています。現代の社会はそういう社会なんだということが誰にも分かりやすく示されました。問題の解決には実生活における格差の改善が必要です。

#### あぶり出された人間社会の問題点②

##### —新自由主義、無分別な自然とのつきあい、科学を尊重しない政治、最悪の景気後退、拡大するマネーゲーム、大国アメリカへの不信

自らの利益を最重視する新自由主義と社会の危機への備えの矛盾もはつきりしてきました。新自由主義はマネーゲームをふくむ資本による儲けの自由の拡大が社会全体の利益になるのだという考え方で、それは危機への備えに社会の資源をあらかじめ割くということを許しません。資本がそれをしないだけでなく、国家もまたそんなゆとりがあるなら法人税減税という具合に動きます。その結果、例えばマスクの備蓄がない、人口呼吸器の備えがない、感染症対策としての空ベッドのゆとりがないということになった。それがフランスやイタリアで多くの犠牲者を生む大きな要因となりました。日本でも「医療費抑制」の名で、同様の政策がとられてきました。それが欧米より感染者がずっと少ないにもかかわらず、深刻な医療逼迫が取り沙汰される事態を生んでいます。

後ほどもう少し詳しく触れますが、自然環境の破壊による野生動物世界から人間社会への感染症の誘引という問題もあります。大規模な感染症が最近頻繁に繰り返される大きな理由は、人間が野生動物の世界に無分別に入り込み、動物から危険なウイルスをもらってくることが増えているからです。人間は野生動物の世界とどうつき合うのか。そのことを改めて考えないといけません。

それからこのスライドにある科学と政治の乖離というのは、アメリカのトランプ大統領やブラジルのボルソナロ大統領が典型ですが、風邪みたいなもんだと言ってまじめにコロナ対策に取り組まず、それがたくさんの市民を殺してしまう結果をもたらしている問題です。科学を軽視あるいは蔑視する姿勢で政治が行われるとこういう問題が起こってしまう。菅政権による学術会議会員の不承認にも同じ姿勢が見て取れます。科学の大切さに対する社会と政治の理解を深める必要があります。

こうした新型コロナの大流行により、世界の経済状態が急速に悪化しています。統計史上最悪、戦後最悪といった言葉が飛び交っています。この状況にどういう政策で対応するのかという経済政策が問われています。さらには、大資本や投機家たちがこの危機的状況下でマネーゲームを拡大させているという問題もあります。資本の運動の原動力は自分の利益の追求ですが、新自由主義による規制なき資本主義づくりの進展の中で、それが一段と露骨に現われています。

大国がこういう問題でリーダーシップを發揮できずにいることが、大国中心の世界運営に対する批判を強めさせています。核兵器禁止条約の締結やアメリカのソフトパワーに対する各国の信頼感の弱まりは、その代表的な現われです。

#### 2021年末までに新たに1億5000万人が極貧に

まともに暮らせないという人が増える中で、問題の解決を真剣に模索する人も増えています。菅首相のように「自助・共助・公助」を並列してよしとするのではなく、何より公助に全力で取り組む政治をもった社会をつくろう。そういう流れがあるべき社会を模索しているように思います。

あぶり出された課題についての補足ですが、このスライドのように世界銀行は統計がさかのぼれる1960年以降最悪だと言っています。スライドに貼り付けてあるのはツイッターの画面の切り抜きです。私は毎日こうした情報のツイートをしており、それを時々こうしてかき集めて講演の材料にしているのです。

こちらは4~6月期の各国の成長率ですが、中国以外はすべてかなり大幅なマイナス成長です。日本もマイナス7.9%となっています。こうした状況が現在進行形で続いています。今が景気の「底」なのではなく、まだどんどん食えない人が増える方向に向かっていきます。

これから2021年末までに、世界の1億5000万人が極貧に陥ると世界銀行は予測しました。国連もそうなのですが、ここでいう極貧つまり最貧困層は人間が健康にくらしていくのに必要な最低限のカロリーをとることができない人ということです。當時栄養不足の人ということで、平たく言うと、腹一杯メシを食うことができない状態がずっと続いている人ということです。そういう人が日本国内の人も含めて1億5000万人もふえますよ、子どもだけをとれば2020年中に8600万人もふえますよという予測です。アメリカを筆頭に、現在の世界は軍事費に203兆円もつかっているそうですが、そんな金があるなら、各國が協力してこうした人々の命を守ることに使うべきではないでしょうか。

#### コロナ不況だけではないバブル崩壊の危機も

そんななかでも、金儲け、資本の増殖に取りつかれた人々によるマネーゲームが継続しています。実体経済は縮小してるので、株価が日本でもヨーロッパでもアメリカでも上昇しています。GAF（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップルの頭文字）などネット上で商売をして儲けを伸ばしている企業だけでなく、それ以外の企業の株価も上がっています。

このスライドの記事はどちらもIMFによるバブル膨張に対する警告です。株価の上昇が実態経済から乖離しすぎている、いまに崩壊するよ、経済が大きな混乱に陥るよという指摘です。2008年秋のリーマンショックはマネーゲームの破綻をきっかけにした経済危機（恐慌）でしたが、年末の日比谷公園には年越し派遣村がつくられました。そのように破綻による損失は弱い立場の者にしわよせされます。短期の資金の流入に制限をかけるなど、投機に規制をかけることが急務です。

## 食糧危機の可能性、第一次産業重視の構造へ

コロナ危機で労働者の移動がずいぶん制限され、季節労働者の移動も制限されました。その結果「迫る世界的食料難」が指摘されています。「毎日新聞」ですが、輸出制限も起こっているし、途上国には飢餓のおそれもあるとのことです。

これは日本にとどまでも考えるべき大きな問題を提起しています。日本はカロリーベースでの食料自給率が37%しかありません。必要カロリーの3分の2は海外に依存しているのです。しかし、世界的な食料難が起ったときに、いつでも食糧入手できるという保障はありません。仮に札束で横つ面をひっぱたいて買いつけることができたとしても、それは本来食べるはずだった人たちの食べ物を奪い取ることにしかなりません。

そういう国づくりでいいのでしょうか。自分の国にくらす市民がまとめて食べるための農業は、国内にしっかりとつくることが必要ではないでしょうか。長期的に、工業へ、サービス業へと、目の前の利益を追求することで産業構造の重点がどんどんシフトしていますが、第一次産業の大切さを見直すことが必要ではないでしょうか。

## 人間社会と動物世界、地球温暖化による氷解からも

先にふれた問題ですが、エボラ出血熱とかエイズとかといった感染症の世界的流行が高い頻度で世界的流行が繰り返されるようになっています。その背景には、野生動物界への人間の無分別な侵入の拡大があります。人口増による都市の拡大、森林伐採、資源の採掘、野生動物の捕獲などで、野生動物界と人間世界の境界が曖昧になり、野生動物がもっているウイルスを人間が街に持つて帰るようになってしまった。新型コロナについては、もともとコウモリがもっていたウイルスが、サンゼンコウを経由して、変異しながら人間に感染したといわれています。そして当人に自覚のないうちに、人が各地に感染の範囲を広げてしまう。グローバリゼーションの時代ですから、時に国境など簡単に超えてしまいます。こういう問題が明らかになっている以上、人間の特に経済活動と野生動物世界との関係を制御することに、正面から挑まないわけにはいきません。

スライドの一番下は京大の山極さんです。ゴリラ研究で非常に著名な方ですね。この方が野生動物との関係とともに強調されているのは、気候危機、温暖化の影響です。温暖化の進行により世界中で氷河や氷床がとけており、それによって氷のなかに閉じ込められていたウイルスが、今、次々と外に放出されているのではないかというのです。温暖化の影響については、海面上昇とか食料難とかいろんなことが言われてきましたが、加えて感染症の抑止という角度からも対応を急ぐことが求められるということです。

この地図は見づらいかも知れませんが、ここがロシア、ここがスカンジナビア半島で、ここに北海道、

ここに樺太があります。ことしの1月から6月までシベリアは記録的な熱波に見舞われました。「寒波」ではなく「熱波」です。地図の色の赤い場所ほど温度が高いのですが、北極圏内にあるベルホヤンスクというところの街は気温38度を記録したそうです。われわれは学校でシベリアというのは永久凍土だと習ったわけですね。永遠に凍っているのだと。しかし、実際には、シベリアも夏になつたら表面が少しだけグズグズとて、夏が終わったらまたカチカチに凍る。そういう季節による変化はあったわけです。しかしその夏のグズグズが、10センチから30センチへ、1メートルへ、2メートルへと、どんどん深くなっています。そのため、固い氷のふたに抑えられていた地中のガスが噴出し、このスライドのように、地表にクレーターのような穴をたくさんつくるといったことが起こっています。地球的規模で人類が協力し、温暖化ガスの排出を急いで減らさないと本当に手遅れになってしまいます。ここは先の科学と政治の関係にも重なるところです。

## アメリカの死者は第二次世界大戦の死者数を超える

私は「日本平和委員会」という団体にもかかわっています。先ほどからアメリカの死者が多いという話をしていますが、調べてみると第二次世界大戦でのアメリカの戦死者数は29万人でした。アメリカは戦場になりましたから、アジアやヨーロッパの国に比べるとずっと死者が少ないんですね。とはいえ、この兵庫県でいえば、たとえば明石市の全人口にあたる人数です。驚くべきことに、これをアメリカのコロナ感染による死者はわずか1年間で軽く抜いていくんですね。世界最大の軍事力をもつアメリカが、その力だけではまるで市民の命を守れずにはいる。市民の命を守る政治というのはどういうものかを、軍事力至上の政治は問われています。

これはブラック・ライブズ・マターを訴えるデモです。スライドには「米国は衰退するのか、陰るソフトパワー」という見出しありますが、アメリカに対する不信、アメリカの政治に対する不信が広がっているという記事です。こちらはWHOの事務局長が、リーダーはきちんと行動せよと訴えているという記事です。主にトランプ大統領とボルソナロ大統領に向けた発言だと書かれています。グローバル化した社会ですから、地球上のどこかで感染症が流行れば、あつという間に世界に広まってしまう。だから世界のどこでも感染症を押さえ込む努力が必要だ。しかし、アメリカやブラジルのような大国のリーダーがそれを放棄しているではないか。世界に対する背信だ。そういう憤りですね。

## 大国主導から各国対等への世界の構造変化の加速

アメリカは軍事力や経済力などのハードの面では次第に影響力を弱めきました。それをカバーするために努力してきたのが、信頼とか、価値観への同意といったソフトパワーの強化でした。そうして世

界での支配的な地位を保とうとしてきたのです。ところがそのソフトパワーが急速に後退しています。米国のソフトパワーはオバマ政権下の2016年には世界で首位だったが、19年、3年後には5位まで落ちたというのです。特に、目を引くのは「政府の質」への低評価で、世界で21番目のことです。

こちらの写真はテニス・プレイヤーの大坂なおみさんですね。ブラック・ライブズ・マターの運動に呼応し、黒人差別の解消をめざす運動の中で命を落とした人々の名前をマスクにプリントして、全米オープンを開きました。

この記事には「トランプ氏の信用 中止首脳に劣る コロナで悪化 国際調査」とあります。米国への好感度は過去20年間で最低水準。トランプ氏はブッシュ・ジュニアと同じぐらいの最低水準で、コロナ対策については中国、WHO、欧州連合、自分の国より悪い評価だという内容です。別のヨーロッパでの世論調査では、大統領選挙でバイデン氏に勝ってほしい人が圧倒的に多いという数字も出ています。デンマークでは、トランプ氏に勝ってほしい人は6%しかおらず、最も支持が高かったイタリアでも20%にしかなりません。

付け加えておけば、中国は早い時期に感染抑制をなし遂げました。しかし、それで政治の質が優れているというわけにはいきません。武漢での感染の広まりを隠蔽しようとした事実があり、抑制策も顔認証システムによる個人の識別という権力による市民の日常的な監視のシステムを活用してのものでした。香港、台湾の市民運動への抑圧や、東シナ海や南シナ海での力の政策の展開もとても許されるものではありません。

「米ソ新冷戦」という一部の指摘もありますが、より大きく、世界は少数の大国が主導する世界から、世界各国の政府と市民運動が主導する世界への構造変化を加速させると思います。

## (2) こんな政治では新型コロナと闘えない

### 備えも対策もまとはずれ

そういう状況のなかで、日本政府のやっていることですが、ご承知のように、新型コロナと全く闘えない状況です。マスクがない、防護服がない。そもそも長く医療費抑制政策をとってきていたので、こしの2月でしたか、全国の医療機関の7~8割がすでに赤字の状態に陥っていました。そこへコロナの感染が襲いかかりました。患者を救おうとすれば、病室をその人1人のためにあける、ワンフロアをあけるなど、病院はその他の入院患者の数を減らしていくかねばならなくなる。コロナの患者を引き受けなければならなくなる。病院経営はマイナス面が拡大する。感染の危険に直面する医師や看護師の負担も当然大きくなる。そうして苦労する医療機関への支援を、この国の政府はまともにしていません。

感染拡大を防ぐには「ステイホーム」だと一時期

言っていましたが、市民に自肃を求めるだけで、必要な生活の補償をほとんどしない。その結果、ステイホームなどしていられないという問題が起きました。また、経済界から、経済状況が悪くなりすぎたと言われると、突然GOTOイート、GOTOトラベルと言いました。それも感染の第二波がやってくる瞬間にです。まるで科学性がない。専門家の意見については、政権に都合のよいところだけをつまみ食いしているという状況です。

PCR検査の数はまるで少なく、発症した患者に対応するだけで、どこにどういうふうな患者たちの大量発生源があるのかを探し出して、これに対処するという積極的な対策がまるでとられていません。

これは保健所の職員や保健所そのものの数がいつもから、どのように減ってきたかというグラフです。1990年代の終わりからです。「橋本六大構造改革」と言わされたころから、ぎゅっと保健所の数が半分近くまで減っています。縦の棒グラフが保健所の職員数ですが、こちらは半分以下まで減っています。それをもとに戻そうという署名運動も呼びかけられている状況です。

### 消費力を支えることでの景気対策を何もしない

経済危機に対しても、不況を深刻化させるような政策しかとっています。学校の休校や飲食店への補償なき自肃要請は全国一律に行なわれました。それによって、感染の危険性の低いところに暮らしている人たちの経済生活が立ち行かなくなるという問題が生みました。他方で、そうした失政の結果もふくめて、生活が立ち行かなくなった人への支援をしっかり行なう姿勢がない。他人のくらしを壊しておきながら「自己責任」を強制します。

この間、野党からは共同で市民のくらしを支える様々な提案が行なわれましたが、政府の対応は追求の手を逃れるために、10兆円の予備費を見せ金にして、なんと国会を閉会してしまいました。各政党、国会議員が知恵と力をあわせることを拒否したのです。

その後、安倍政権を「継承」として発足した菅内閣が、経済政策の目玉として打ち出したのはデジタル庁の設置でした。中国のような監視社会に向かうのではないかと厳しく警戒されている政策で、景気対策としてもまったく効果が期待できません。

景気の後退、マイナス成長のきっかけはコロナによる経済活動の抑制でしたが、その後は、それによる失業の拡大が消費力の萎縮をもたらし、それを見越した企業が生産の縮小を選択せずにおれなくなるという消費不況を進行させています。そこにブレーキをかけるのが景気対策の本来の役割で、対策の焦点は消費力の萎縮を食い止めることによりこれ以上の生産の縮小を食い止めるに置かれねばなりません。最大の消費力をもつのは個人消費で、日本のGDPの6割近くに達します。つまり個人のくらし

を支えることが、同時に日本経済の回復に向けた道をひらくことになるのです。どうしてそこに本気で力を注がないのか、実に不可解な政治です。

### アメリカからは武器買い、市民には「自助」を強要する

これはNHKのニュースですね。「アメリカ、日本へ戦闘機105機の売却決定、2兆4800億円」。この話自体は前々から進んでいたことですが、なぜこの時期に、何のブレーキもかけずにこれを進めるのか。国務省当局者の発言が紹介されています。アメリカの国務省は、日本でいえば外務省です。「アメリカの経済と雇用を支援するもので、アメリカは歓迎する」。実に率直な物言いですね。単年度で支払われるものではないにしても、2兆4800億円は日本に暮らす市民が政府に託した税金ですよ。その税金を医療機関の支援や国民経済の改善のために使うことはいやがりながら、アメリカの軍需産業から莫大な武器を買うことには惜しみなく注いでいく。いったい誰のための政治なんでしょう。

菅さんが首相になったときに、私が目指す理想の政治と言つて示した写真がこのスライドです。「自助・共助・公助」。市民の自己責任を土台においていた政治づくりということです。こういうことを政府が公然と口にし始めたのは1990年代半ばの社会保障制度審議会の答申あたりからです。社会保障というのはそもそも言葉の意味からして100%公助ですが、そこに「自助」とか「共助」とかいう言葉を滑り込ませ始めた。

それから25年がたって、いまや首相がめざす理想の政治として、まず市民は自己責任で生きていく、それが無理なら貧乏人同士で抱き合え、それでもどうにもならないだめな人間だけが国を頼れと語るようになってしまった。憲法25条は国民の健康で文化的な最低限の生活を守るのは国の仕事だと明記していますが、それを完全に骨抜きにする手前勝手な解釈改憲の政治です。基本的人権から「社会権」を抜き去るのは100年単位での政治と社会の後退です。自助や共助は政治によって強要されるべきではありません。政治の仕事は100%公助です。

### 7万円のベーシックインカムで生活保護も年金もやめてしまえ

菅内閣が立ち上がった瞬間から、このスライドの人物がまた出てきました。竹中平蔵氏。菅首相のブレーンだそうです。小泉内閣のときに「構造改革」の先頭に立った人物ですね。自己責任型の社会づくり、大企業の儲けの自由を拡大する新自由主義的な改革の先頭に立った人物です。この男が、もう社会保障はすべてやめよう、全国民にベーシックインカム7万円をくばって、代わりに生活保護も年金も社会保障は全部やめようと言っています。「自己責任」論の最たるものですね。

ベーシックインカムを研究している同志社大学の

先生が、このスライドにあるように、医療や教育、介護、保育、住居などに高額な費用がかかる現状を放置したまま、既存の社会保障を廃止し、かわりに現金を給付するような仕組みはベーシックインカム本来の考え方ではないとしなめています。竹中さんの頭のなかは、国の予算を大企業支援のために使わせるという企みで一杯なのでしょう。税金は私たちパソナグループのために使ってください、そうすれば政治献金という名の見返りを政府のみなさんは差し上げますよということです。

### 1日6300万円と1冊230円

コロナ不況で貧困者がふえていますが、もう一方で、急速に富裕層がふえているというのも日本社会の特徴です。格差が拡大しているということです。スライドにあるように金融資産1億円以上の富裕層の数はこの10年ほどで2.5倍ぐらいになっています。その人たちの資産合計も、340兆円から870兆円へと増えています。最大の要因と指摘されているのは株高です。アベノミクスは日銀マネーも年金の積立基金も株に投じて「官製株高」をつくってきました。

日本一のお金持はどれぐらいのお金を持っているのか。合法的に公開されている資産を見ると、トップクラスの長者はみな大企業経営者です。その頂点の個人資産は、2兆3000億円とか2兆4000億円という金額です。われわれ庶民は大体100万円を超えると、すごい大金ということによくわからなくなっていますが、億をこえて兆と言われると、もはやわからないどころではありません。2兆3000億円を、仮に100年間で使い切ろうとすると毎日いくら使えばいいのか。答えは毎日6300万円。昨日6300万円使って、今日も6300万円使って、明日も6300万円使って、それを100年続けないとなくならないのです。何のためにそんなに貯めているのでしょうか。儲けることが自己目的になっている。「資本の人格化」というやつですね。

この近くの三宮駅には、いつも『ビッグイッシュ』売っている方がいます。1冊売れるといま販売員の手元に230円ですか、入ると。230円あれば、コンビニでカップ麺とおにぎりが食べられる。3冊ぐらい売れれば、お店に入って温かいものが食べられる。でもそうやって1日3回何とか空腹を凌いだとしても、帰るうちは段ボールなんですよ。そういう人が日本にもいっぱいいるわけです。100年間毎日家が新築できる人と、自分のためのたった1部屋が持てない人が、同じ社会に同居している。自己責任型で新自由主義型の資本主義は、こういう格差社会をつくるのですね。

### 世界には個人消費を支える政治があちこちに

世界中の政府がこんな的外れな経済政策をとっているわけではありません。消費を激励するために消費税率の減税を行っている国々は11カ国になって

います（2020年12月末現在で50カ国）。そして市民の暮らしを支え、市民の買い物で地域経済を支え、なんとか一国の経済を支えようという政策ですね。それから、こちらはドイツのメルケル首相ですが、非常に明快に、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ消費や投資の回復を後押しするために必要な資金を調達すると述べています。これらはあたりまえのことなんですが、日本の政府を見慣れているとものすごく賢い政治に見えてきますね。あわせてドイツはワークシェアリングを推進して、失業者を生まない政治にも努力しています。

### 国の予算で全国の学費を半分に

そんな中で、日本にも事態の打開に向かう新しい努力が生れています。「フリー」という学生団体がネットでもずいぶん活躍していますが、国の予算で学費を半額にしてほしいと署名運動に取り組んでいます。国は予算で、というところが肝心なところです。

私が勤めている神戸女学院大学も、前期の授業はほとんどがオンラインでした。後期の授業は大学によってかなりばらつきが生まれていますが、うちの大学は依然としてオンラインが多くなっています。学生の立場からすれば、特に1年生は4月に入学したはずなのに、ほとんど大学に入ったことがない。大学の図書館を使ったこともない。部活をやっているわけでもない。学食を利用したこともない。教員と直接話したこともない。新しい友だちをつくることもできない。こんな状態で、どうして去年までと同じ学費を払わないといけないのか。そう思いますよね。当然のことです。根拠のある話です。そこで前半期に学費の減免を求めるネット署名運動が起り、あつという間に全学生の5分の1以上の署名が集まりました。

ただし、減免を求めるのは当然ですが、それを各大学の自腹でとなると減免は実現しません。2月の時点で全国の医療機関の多くがすでに赤字だったという話をしましたが、日本中の大学もすでに日干しになっているからです。OECDという経済大国30カ国ほどのグループの中で、高等教育に税金を振りむける比率を比べると、日本は最低水準です。教育は自分の金で買えという国です。だから大学にはお金がない。コロナの流行前からそういう状態に置かれていました。大学予算は「選択と集中」で効率的に活用するとごまかしますが、実際には東大の運営費さえ急速に減少しています。

くわえて、私たちの大学は学生数2600人ですが、オンラインでの授業の開始にあたり、全ての学生にWi-Fi環境を整えるための支援として5万円ずつを支給しました。それで1億3000万円です。オンラインのために学内のサーバーも容量の大きなものに取り替えました。そういう個々の大学の対応に、文科省はほとんど何の補助もしていません。大学にどういう対応をとれと要請はするが補償はしない。これは、小中学校を一齊休校にするが補償はしない、

飲食店に営業自粛を要請するが補償はしない、それらとまったく同じ姿勢です。

だから「フリー」の言う国の予算で学費を半減しろという取り組みは的確なのです。これであれば、大学の教職員も経営者といっしょに運動に取り組めます。

### 市民の支え合い、気候マーチの取り組みも

市民同士の支え合いも進んでいます。これは高知県の沖縄県人会が、高知に来ている沖縄出身の学生に食べ物を届けているという写真です。このスライドの右下は鹿児島県の出水市の取り組みです。県外の大学に通う学生を支援しようと、物資のリストを送って、このなかから欲しいものを一つ選んでと伝えると、初日だけで100件以上の申し込みがあり、一番人気はトリ肉8キロだった。つまり満足に食べることができないんですよ、バイトができなくなっているから。草の根ではこうして行政もふくめて、さまざまな支え合いが進んでいます。

こちらは地球環境を守るとりくみです。グレタさんはこの間、休学を終えて学校に戻っていましたね。

「最高の気分」と言つていました。彼女が世界に訴いた種は大きくて、日本でも若い人たちによる「気候ストライキ」「気候マーチ」が、すでに4回、国内23都道府県で5000人の参加で行なわれています。

この写真で若者に囲まれているのは小泉進次郎・環境大臣です。懇談をした19歳の学生はこう語っています。環境省が気候危機を明言してくれたことは歓迎している。ただし、宣言のなかには具体的な方策が述べられていない。今後具体的策をいかに打ち出していくかに注目ていきたい。19歳ですよ。大臣よりよっぽど立派な言葉です。

### 新自由主義の政治をかえる展望を

このスライドの左側はエマニュエル・トッドさんという歴史学者です。今フランスにくらしていますが、フランスは感染第1波での死亡率がすごく高い国でした。その理由についてこう語っています。フランスで起きたことのかなりの部分はこの30年にわたる政策の帰結です。人々の生活を支えるための医療システムに削く、人的・経済的な資源を削り、いかに新自由主義経済に対応させていかに力を注いできた、その結果、人口呼吸器やマスクの備蓄が足りなくなったり。その転換が求められていると。右の方はマルクス・ガブリエルさんという哲学者ですが、資本主義を野放しにしておいてはだめだ、そこに倫理が必要だと述べています。こうして理論的には様々に立場を違える人たちが、各国で、同じように今の社会の改革、目の前の利益を第一とする資本主義の改革を主張しています。

学生たちと話をしていると、自分と政治なんて何の関係もないと思っていた。しかし、いまの状況のなかで、誰かの力を借りたいとなつた時に、考えて

みたら政治しかない。そういう声が聞こえてきます。ところが日本の政治を眺めてみると、まったく絶望するような姿しかない。そこで2つに分かれます。やっぱり政治はあてにならない、だから自己責任でなんとかしようという動きと、だから政治を変えていこうという動きと。苦労があって、政治が酷いと気づいても、そこから自動的に政治を変える意欲が高まるわけではない。政治はこうすれば変えられるという希望が見えなければだめなのです。そこには大いに工夫が必要です。

### (3) 命とくらしを守る政治の到達点

#### 幸福度ランキングで常連メダリストのデンマーク

私の命と暮らしを守る政治の必要はそのとおりだが、現実問題としてそれは可能なんだろうか。これをるために、一例として、今地上に現存する社会の到達点を確認してみます。

注目したいのは北欧です。国連が毎年「幸福度ランキング」というのを発表しています。その上位ベストテンに北欧5カ国はすべて入っています。世界経済フォーラムが発表していて、ジェンダーギャップ指数のランキングでも北欧諸国はすべてベストテンに入っています。さらに、ひと昔前には、福祉を充実させると人は働くなくなると言う人がいましたが、現実はまるでそうではなくて、IMFによる一人あたりGDP、つまり市民一人一人がどれだけ効率的に物やサービスを生産しているかという基準でみても、北欧諸国は3ヶ国がベストテンに入っています。安心してくらせる社会で、しかも労働時間が短い社会だからこそ、人は集中的に働く力を發揮できるのです。それを実証する数字だと思います。

その中からデンマークを紹介します。幸福度ランキングで、第1位に3回輝いているのはデンマークとフィンランドの2カ国だけです。デンマークは過去のランキングで4位以下に下がったことがあります。1度もメダルを逃したことがない、メダルの常連国ということです。幸福度はほんやりとした感覚ではかっているわけではなく、一人あたりのGDP、社会保障の充実度、健康寿命の長さ、人生の選択の自由度、たとえば途中で方向転換して転職する、大人になってから学校に戻ることができるとかいうようなことですが、それから社会的な寛容さ、多様性の承認ですね。最後に社会の腐敗度、端的に言えば政治の汚職の度合いです。そんな6つの指標で選ばれています。

これは「毎日」の記事ですが、ヨーロッパはフランスやイタリアなどにコロナの犠牲者が多いですか、そのなかでスウェーデンは政策の違いがありました。それ以外の北欧諸国はコロナ対応もうまくいっている、経済的な打撃の抑制もうまくいっているという内容です。大切なのはその根本に堅固な福祉国家があると指摘されている点です。そのあたりを中心見てていきます。

#### 退社は夕方、最低賃金1800円、年休6週間

デンマークの労働時間の上限は現在週37時間です。北欧はわりと早い時間から、8時ぐらいから働きます。そうするとフルタイマーのお父さん、お母さんの退社時間は何時くらいになるか。帰宅のラッシュアワーは3時半から5時くらいです。夕方には、みんなが職場を出られるわけです。

これらの情報をツイートしているのはデンマーク大使館、つまりデンマークの政府自身です。わが国はこんな状況だけど、日本の市民に日本語で紹介しています。最低賃金は日々のレートで変わりますが、いまはおよそ1800円です。中学生ぐらいになつたらバイトしないという社会なのですが、その子どもたちの最低賃金が1200円です。これを聞いたうちの学生は、みながっくりと首を落とします。私はもう21才だけど時給は950円などとなるわけですから。こうした社会づくりの背景には、労働組合組織率67%に象徴される労働者の団結した力があります。労資関係は、そのままの状態では資本家・経営者の力が圧倒的に強いわけで、労働組合はこれを公正な関係に是正する知恵のひとつです。その労働組合がちゃんと機能しているわけですね。

日本の組合組織率は17%です。6人に1人しか組合員がない日本と、6人のうち4人が組合員であるデンマークとで、労資の公正に違いが生れてくるのが、現実はまるでそうではなくて、IMFによる一人あたりGDP、つまり市民一人一人がどれだけ効率的に物やサービスを生産しているかという基準でみても、北欧諸国は3ヶ国がベストテンに入っています。安心してくらせる社会で、しかも労働時間が短い社会だからこそ、人は集中的に働く力を發揮できるのです。それを実証する数字だと思います。

有給休暇は年6週間です。1ヶ月半職場に行かなくとも給料は満額振り込まれます。有給の消化率はほぼ100%。有給6週間のうち3週間はまとめてとる権利が与えられています。だから、夏休みは子どもたちよりゆっくりできるということも起こります。

#### 医療・介護・教育は無料、全学生に月10万円のプレゼント

医療と介護は無料です。地域のかかりつけのお医者さんに行く時にはお金がかかるが、そこから大きい診療所や病院を紹介されると、その先は何回手術しようと日入院しようと無料です。全部税金でやっています。介護も無料で、老人ホームも日本とは比べ物にならない充実度です。老人ホームに入居しても、月3万円程度のお小遣いが必ず手元に残されます。友だちとお茶もできるし、孫にプレゼントも買つります。

学費は幼稚園から大学院まで無料です。コロナの流行があろうとなかろうと「学費が払えなくなる」ということがないのです。デンマークだけではありません。むしろ日本が例外です。日本は世界で一番学費が高い国になりますから。

北欧は18歳の成人にもなつたら、もう家を出なさいという社会もあるそうです。そうすると、いくら学費がタダでも、生活にお金がかかるから学生はやはり大変だろうと思えます。そこで、そうした学生のくらしを支えるために、政府は全学生に毎月

およそ10万円をプレゼントしています。給付型の奨学金です。後で返せというケチな貸付金ではありません。

私も、日本育英会から奨学金を借りました。幸いにして教職につくことができたので、勉強が社会のお役にたっているとの理由で返済はせずに済みました。そういう制度があったのです。その後、日本育英会は独立行政法人・日本学生支援機構と名前が変わりました。その支援機構が用意している奨学金は2種類です。一つは、貸してやるから後で全額返せという貸付奨学金。もう一つは、貸してやるから、後で利子をつけて返せというローン奨学金です。いったいどこが「奨学金」なんでしょう。そんな具合なので、奨学金を借りた人の中には返済不能に陥る人も出てきます。そこでこの団体が行なったのは、奨学金の説明書類に奨学金は借金ですと明記することでした。もはや民間の銀行と何も変わりません。

その点、デンマークは返済不要です。どうしてそんなに手厚いのか。簡単な話で、人間社会をよりよくするには、じいちゃん、ばあちゃんより、父ちゃん、母ちゃんの方が賢くて、父ちゃん、母ちゃんより若い人がもっと賢い社会にせねばならないということです。反対に、じいちゃん、ばあちゃんがいちばん賢くて、父ちゃん、母ちゃんがちょっとぼおつとして、若い人がいちばんぼおつとしてるとなれば、社会の未来は心配ですよね。だから若者が賢く、たくましくなることに力を尽くすのは、社会全体にとって必要なことで、そこに税金を使うのは当たり前のこととなるわけです。

このスライドは文科省の資料です。大学への初年度納入金の国際比較です。フランスでも年2万円です。フィンランドはただ、デンマークはただ。給付制の奨学金がない国は、この中で日本だけです。このスライドは、何度かふれましたが、OECD諸国の中で、各国のGDPに比べてどれぐらいの税金を政府が高等教育に支出しているかの比較です。日本は北欧の3分の1ぐらいです。日本政治は相当にいびつです。

#### 一人親家庭の貧困率、LGBTのカミングアウト

デンマークは、一人親家庭の貧困率もきわめて低くなっています。社会保障が一人親とその子どもの生活をきちんと支えているからです。日本は貧困率の高さで、いつも最下位を争っています。貧乏は自己責任、助ける義務はない、それが日本政府の姿勢だからです。デンマークも日本も同じ資本主義国ですが、その枠の中でもこれだけ違う。日本にもそうした改革は可能であり、前向きに言えば、日本にもそれだけのびしろがあるということです。

多様性の承認という政府の姿勢も明快です。デンマークは政府自身がLGBTの権利について勉強してますと発信しています。生産性のないカップルは、などとバカなことを言う議員はゆるされません。この記事は、LGBTの当事者が職場でどれぐらいカ

ミングアウトしているかという数字をあげています。69%です。日本では親にも言えないという話を聞きますが、デンマークでは職場の仲間にさえ69%がカミングアウトできている。この数字を見たときに、私は、すごいな、さすがだなと思ったのですが、デンマーク政府の受け止めは違いました。まだ3割の人がそれによって不利益を被るかも知れないと思っているのか、そういう社会を変えていかねば。それがデンマーク政府の受け止めでした。

#### 高い経済成長を、地球にやさしいやり方で

これは経済活動の質にかかるスライドです。デンマークは70年代に政府が原発をつくると言いました。今のデンマークは原発をつくらないということを国のルールとしています。では電力はどうしているのか。国内で使っている電力の40%程度が風力発電によるものです。日によっては100%が風力発電となることもあります。スライドの風車は農地に立っていますが、洋上風力もたくさん展開されています。

このグラフには3本のラインが書かれています。1975年から2015年にかけて、次第に下がっている黒いラインがCO2の発生量を示しています。地球温暖化対策をしっかりやっているということです。原発を使わなくてもCO2の発生量は抑え込めるということです。真ん中の赤いラインが電力の消費量です。過去40年間ほぼ横ばいです。つまり無駄や浪費を減らして節約している。そんな具合で経済活動は大丈夫かというと、このブルーのラインがGDPの伸びですよ。一直線の右肩上がりです。デンマークは、1人あたりのGDPで世界のベストテンに入っていますから。

経済成長率の高さが、自動的にCO2の増加につながるわけではありません。デンマークの歴史はそのことを示しています。生産には必要なものをどれだけつくるかという量の問題とともに、どういう方法でつくるかという質の問題があります。過労死をもたらす非人間的な方法や過酷な児童労働でものをつくることもできるし、誰もが安心できる労働のしかたでつくることもできる。自然を破壊するやり方でつくることもできるし、破壊につながらないやり方でつくることもできる。資本主義の枠内にありながら、生産の質をかえる取り組みは様々な形で行なわれているということで、日本はその点でも遅れをとっています。

#### 高い税金が、市民のくらしを守る力になる

確かに税金は高いです。デンマークは基本的に社会保険という制度を使わないのですが、それでも国民負担率は日本の1.5倍に達しています。日本に暮らすわれからすれば、税と保険料の合計が1.5倍になれば、もう生きていけないというのが実感でしょう。日本ではいくら払ってもくらしがよくなりませんから。2019年10月に消費税が8%か

ら10%にあがりましたが、それによって良くなつたことは見当たりません。デンマークはそこが違うのです。税をあげた分だけ学校が充実したとか、老人ホームがよくなつたとか、学生の奨学金があがつたとか、そういう暮らしの改善が積み上げられてきた。

税金は高いけど、それを払えば、オギヤーと生まれた赤ちゃんの医療費は一生心配がない。税金を払うことによって、生まれた赤ちゃんの学費は幼稚園から大学院まで心配することがない。みんなで税金払っていけば、この地域で医者に行けないじいちゃん、ばあちゃんはいなくなる。みんなで税金を払っていけば、学費が払えないから学校に行けない子どももいなくなる。税金はそういうふうに、市民の暮らしを支えるために使われている。

こういう社会なので、労働者にしめる公務員の比率は高くなります。グラフのとおりです。医療も介護も教育も税金でありますから、そこではたらく人々は多くが公務員になるわけです。日本には公務員の仕事は不効率で、公務員が多いと財政赤字が大きくなると言う人がいますが、デンマークでは公務員が労働者の3割を占めています。そうであるながら、日本より財政赤字はずつと少ない。日本の社会の設計のしかたには相当根本的な問題があるということです。

#### 投票率84.5%、市民が決める社会の形

こういうツイートをたくさんしているデンマーク大使館ですが、とても賢いと思うのは、そういうデンマークも昔からこんな幸福度の高い社会であったのではないということを正直に語っている点です。デンマークも以前は理不尽な人生を送る人がたくさんいたのです、それをみんなで改善してきたのですよというのです。2019年のデンマークの総選挙の投票率は84.5%でした。大体北欧では投票率が80%を切ったら、民主主義の危機だと大騒ぎになるのです。日本とは大違いです。

デンマークの国会は一院制で、選挙制度は比例代表制です。各政党が獲得した票に応じて国会に議席を得ますから、デンマーク社会のいまのあり方は、多くの有権者が時間をかけつくってきたものだということです。

#### 幸福度ランキング日本は世界の62位

さきほどの3つのランキングでの日本の順位ですが、幸福度ランキングで日本は62位です。先進国とはとてもいえません。あわせて重要なのは62位というランキングが日本にとって過去最低のものだということです。安倍政権が成立した2012年に日本は44位でした。つまり安倍さんが「日本を取り戻す」と言っていたあいだに日本は18カ国に追い越されたというわけです。ジェンダーギャップ指数は121位です。比較されている国は140いくつですから、7人中6番という順位です。しかも、

これも日本としては過去最低です。

ベテランの方には、それでも経済力はまだ高いはずだ、そう思われている方もいるかもしれません。国ごとのGDPでみれば、日本は世界の3位です。しかし、それは経済の質の高さによるものではありません。人口が多いからというのが主な理由です。1人あたりのGDPでは20年前の2000年に世界の2位でしたが、今は26位です。この凋落は急速です。この20年間は「構造改革」と「アベノミクス」の20年でした。全体として、日本は世界の進歩に取り残された相対的には衰退途上の国となっています。いま方向転換を考えないと日本はますます時代に取り残されてしまいます。

この写真はフィンランドの閣僚たちです。日本の写真とはまるで違いますね。まずフィンランドの方がずっと若いです。次にフィンランドは男性より女性の方が多いです。日本の女性大臣は20人中2人だけ。ついでに言うと、北欧5カ国の首相はいま4人が女性です。女性は政治に向かないなんていうのは、何の根拠もない話です。フィンランドの首相は34才の女性です。

フィンランドの一目首相についての記事がありました。一日駅長みたいな、そういうシステムなんでしょうか。就任したのは16歳の女性で、彼女が語った言葉がなかなかです。若い世代の女性は、自分たちが重要な存在であり、男の子と同じようにテクノロジーに強いということを知る必要がある。さらに若者は年長者より革新的で、未来について考える力があることを大人に教えられるとも言っています。じつに頼もしいです。

#### 「自己責任」という無策の政治からの転換を

このグラフは、企業の管理職に女性がどれぐらいいるかを示したもので、日本は173位です。もうどうしようもない数字です。

デンマークの首相も女性です。女性として二人目、就任したとき42歳で、デンマーク社会民主党の党首として6つの政党からなる連合政権をまとめています。労働組合の書記から議員になった経歴です。デンマーク社会民主党は、カール・マルクスが指導した国際労働者協会のデンマーク支部として創設された政党です。それが政治路線についてはいろいろな模索がありながらも、今まで幸福度世界一をあらそ国とする中心に立ってきた。

日本は何でも自己責任でという、何の苦労も必要としない政治が行なわれていますが、それとは相当に違う政治がデンマークにはあります。みんなが出し合った税金やみんなが力を合わせた制度などで、みんなの暮らしを守る社会がつくられています。そういう社会をつくる人たちが、いま地球の裏側にたくさんいるわけです。反対にそれらの人たちからすれば、地球の裏側に日本という野蛮な国があると見えるでしょう。

自己責任を推奨する無策の政治から、公助の拡充

に責任をもつ賢い政治へ。この転換は決して夢物語ではありません。そのことは、すでに地球上にある同じ人間社会が実証しています。

#### (4) 政治をかえる日本の展望

##### 「自由権」だけでは生きていけない

最後に、日本の政治をよりましなものに変える展望を考えてみます。まず確認したいのは、デンマークと日本とで、どうしてこんな大きな違いが生れているのかについてです。これは偶然ではありません。国民性の違いといった曖昧なものに還元できるものもないと思います。違いを生んだ大きな要因は、資本主義の社会に入った時期の違いだと思います。その違いが労働者・市民による社会改革の模索の期間の違いを生み、労働者・市民の政治的成熟の期間の違いを生みました。

歐米では、アメリカの独立やフランス革命など18世紀のブルジョア革命で近代憲法がつくられます。封建的な王権や貴族による身分制的支配を覆したことなので、憲法に書かれた市民の基本的人権は、権力に束縛されることのない「自由権」を中心となりました。権力に束縛されない自由、思想信条や信仰を押しつけられない自由、職業選択の自由、転居の自由など。当初、これは白人で、男性で、金持ちで、健常者でなど、狭い範囲に閉じ込められた「人」権でしたが、これが19世紀、20世紀、21世紀と時間をかけて、次第にあらゆる人々に広げられました。いまもその過程はつづいています。

しかし、19世紀の半ばにもなると、資本主義の急速な発展の中、多くの市民が自由だけでは食えないことを、体験を通じて理解していきます。経済活動の自由、財産所有の自由、雇用の自由といった様々な自由の下で、貧富の格差が拡大し、同じ都市の中で大きなお屋敷に暮らす人とスラムに暮らす人が共存するようになります。自由、自由というけれど、その自由の下で、わしらが住んでいるのはこんな小さく汚い掘っ建て小屋じゃないかと。そこで、1871年のパリコミューンで労働者や職人が一時的に権力を手にすると、すべての市民に最低限の生活と教育を保障する政府をつくるという「宣言」を探査します。歴史の中への「社会権」の登場です。国家に私の自由を保障させるだけでなく、私の生活や教育の最低限を保障させる権利があるとなつたのです。先にみたデンマークは、政府と社会がこの「社会権」の拡充にきちんと取り組んだことの今日的な到達です。

##### 「自由権+社会権」の現代憲法へ

デンマーク社会民主党の結成は同じ1871年のことでした。デンマークの経済は農業や酪農を中心としたもので、イギリスのように機械制大工業が急速に展開されて労資関係が拡大した国ではありません。しかし、1848年にはブルジョア革命に取り組み、絶対君主制を次第に立憲君主制に転換します。農業や酪農の協同組合も早くから組織されます。協同組合が成り立つには王権による土地の支配から抜け出していることが前提です。1915年には男女共通の普通選挙権も実現します。デンマークは、イギリスやフランスなど各国の政治の動きに非常に敏感に反応し、経済的にも政治的にも早い段階で封建的な社会を抜け出したのでした。

話をもどすと、パリコミューンは軍事力によって3ヵ月でつぶされます。しかし、その思想は生き残りました。いよいよ「社会権」が、大国の憲法に書き込まれていきます。1919年のワーマール共和国憲法が最初です。経済活動の目的は人間らしい暮らしの実現で、あらゆる経済活動は正義の原則にしたがって行なわれねばならないと。基本的人権の内容がもっぱら「自由権」にとどまった近代憲法から、「自由権+社会権」に拡充した現代憲法への前進です。ワーマール共和国はナチス・ドイツにつぶされますが、「社会権」の思想は第二次世界大戦後には世界の常識となっていきます。日本国憲法にも生存権、教育権、労働権が書き込まれました。こうした憲法の変化は、経済と国家の関係を大きくかえるものもあり、この時期から資本主義の「福祉国家」化が進みます。少し先まわりしておけば、この「福祉国家」化への逆流となるのが、後の新自由主義の政治です。

##### 日本には欧米型のブルジョア革命の歴史がない

この角度から日本の歴史をみるとどうなるでしょう。日本にも二つの憲法がありますが、それはヨーロッパと同じく近代憲法から現代憲法への発展となっているでしょうか。そこが相当違うわけですね。戦前日本の大日本帝国憲法は、自由権をどこにも保障していません。平和に生きたいと言えば牢屋に入れられ、天皇教反対と言えば牢屋に入れられ、思想信条の自由も何もありませんでした。憲法には、天皇、華族、士族、臣民という人々の身分が書き込まれ、一般庶民である「臣民」は「天皇の家来」という地位でした。

そんな「名ばかり」憲法をつくる社会だから、人々は本当の民主主義と人権を求めるたたかいを、自由民権運動とか、大正デモクラシーとか、社会主義をめざす運動とか、いろいろな形で展開します。しかし、それらは1935年ごろまでに弾圧で完全に抑え込まれてしまいます。その結果、日本には、多くの市民が立ちあがり、天皇を頂点においた独裁政治を倒し、政治権力を市民の手に奪い取ったというブルジョア革命の歴史がありません。

市民にかわって、天皇制の国家を解体したのは戦後日本を軍事占領した米軍でした。米軍は連合国を代表し、連合国戦後対日方針である「ポツダム宣言」を根拠に日本を1945年から1952年まで占領します。その7年のうち前半は日本を民主的で平和な国家にしようとする路線にそって、後半は手

のひらを返して、日本をアメリカいいなりの軍事大国に育てるように転換します。占領軍が日本国憲法の下書きを行なったのは、この前半の時期のことでした。

#### 憲法の理念に市民の理解が追いつかない

男女共通の普通選挙権にもとづく最初の衆議院議員選挙の後、帝国議会は占領軍が書いた下書きをもとに、生存権を規定した25条の加筆といった小さくない修正も行いながら日本国憲法を決定します。侵すことのできない人権が「国民」の永久の権利だと繰り返され、自由権どころか社会権までもが一挙に与えられる。経済活動についても公共の福祉に反しないようにと制約がつき、男女の平等や戦争放棄も入ります。

ここに生れたのが多くの市民と憲法の基本理念とのギャップです。第97条に「基本的人権は人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」とありますが、多くの日本人は戦時に「自由獲得の努力」などていません。そういう努力をしていたのは、ほんの一握りの人だけでした。だから、いきなり自由だと言われて何をしていいかよくわからないし、またお国のために死ねと言われていたのに、これからは國家がみなさまの生存権を保障しますと言わっても、まるで理解が追いつかない。それでも、この憲法を市民の圧倒的多数が歓迎したのは事実です。それはもう二度と戦争をしない国にするというところに集中しての歓迎でした。

その後、アメリカは手のひらを返して、憲法を変えろ、9条を変えろと言います。その結果、憲法をめぐる戦後の政治は、きわめて先進的な憲法と、平和を切望するが加害の歴史に無頓着で憲法全体への理解が不十分な市民と、明文改憲・解釈改憲を追求する日米支配層という三者が入り乱れて展開されることになりました。これでよく憲法がもつものだと思われるかも知れませんが、それは改憲の焦点が常に9条にあったからです。生存権についてはよくわからん、地方自治もよく知らない、しかし戦争をしてはいけないというのは大事なことだ。そういう理解が改憲の防波堤となってきたのです。

#### 生存権の思想への理解の落差

生存権に対する現代日本の認識ですが、このグラフは北欧のスウェーデンとの比較です。乳幼児や高齢者の世話は誰がすべきかという間に、スウェーデンの人の82%が乳幼児の世話は政府がするべきだと答えています。子どもに対する愛情がないわけではありません。しかし、子育ての条件は個々の事情によっていろいろ異なる。だから根本は政治が支えるべきだ。そのうえで、もちろん家族もがんばるという考え方です。それに対して日本の市民は76.5%が、家族がやるべきだと言ってしまう。なんでも家族でまかなく「日本型福祉社会論」というやつにとらわれているわけです。これでは公的保育も壞

されますよという話ですね。

高齢者の世話についても、スウェーデンの人は84%が国が行うべきだと言っています。日本はやはり60%が、家族でがんばりますと言うわけです。その家族負担は圧倒的に女性に肩にのしかかります。こうして21世紀のいまになっても、日本の市民の多くには、「社会権」の中核をなす生存権の思想がまるで根づいていない。この根底には、多くの市民が立ち上がり、身分制の社会を倒して基本的人権を勝ち取った歴史がない。そこの違いがあると思います。

ちょっと脇道にそれますが、これは1999年にイギリスの公共放送BBCが行なった調査の結果です。過去1000年間でもっとも偉大な思想家は誰ですかという問い合わせに、数万人の視聴者が回答し、第1位はカール・マルクスでした。BBCの視聴者はみんなコミュニストかといえば、そんなことはもちろんありません。しかし、資本を野放しにすればいろいろと大きな問題が起こる、労働者が団結してそれを制御しなければならない、今のヨーロッパ社会をつくる上で当たり前になっているルールづくりの必要をいちばん最初に教えてくれたのはマルクスだ、だからわれわれのくらしはマルクスの恩恵のうえに成り立っている。そういう具合での理解です。こうした社会思想の受容という点でも、ヨーロッパと日本の差は相当に大きくなっています。

#### 画期的な「市民連合」と「市民と野党の共闘」と

そのように社会の遅れ、この社会をつくる市民の大人口の遅れがある中に、戦後初めて、安保法制の廃止、立憲主義の回復に加えて、個人の尊厳を擁護する政治の実現に向けてみずからたたかうという大きくて継続的な市民団体が生まれてきました。「市民連合」です。個人の尊厳は日本国憲法で規定された基本的人権を中心とするのですが、その自由権と社会権を本気で守る政治をみずからつくろうとする運動です。欧米型とは異なるブルジョア革命の現代憲法版を、議会制民主主義の下で実現しようとする取り組みの誕生です。これは画期的なことだと思います。

この「市民連合」が接着剤となって2016年の選挙から「市民と野党の共闘」が実現します。そして2019年の参議院選挙では、このスライドのような13項目の合意を野党とのあいだにつくりました。軍事予算を国民生活に振り向ける、インチキの統計でつくった高度プロフェッショナル制度を廃止する、消費税込みでない税制にする、保育や福祉や教育に予算をまわす、最低賃金引き上げる、若い人たちに公営住宅を保障する、どんな理由でも人を差別することをしないなど。そして、この13項目の実現に向けて努力すると、こういうふうに各党党首が自筆でサインをしたわけです。こういう取り組みの中で、個々の政党の増減はいろいろありますが、全体でみれば「市民と野党の共闘」以後、野党は毎回の選挙で前進しています。

#### 「支え合う社会」を軸に野党連合政権構想を

さらに、最近の新しい変化として、立憲民主党の枝野代表が私的なものだとしながらも、野党の連合政権構想を示したことがあげられます。2009年に民主党中心の連立政権をつくった時に、枝野さんを幹部の一員とする民主党は、いろいろなしがらみのある自民党よりも民主党の方が新自由主義の政治をすばやく徹底して展開できるとしていました。それがこの10年で、新自由主義ではだめだ、支え合う社会にしないとだめだと言うまでに認識を大きく発展させました。この構想のサブタイトルは「支え合う社会」となっています。

来年秋までは衆議院選挙があります。「市民連合」はすでに野党への「政策要望書」を示しました。今回は「要望書」という名前になっています。というのは、今回は野党に連立政権つくってほしい。そのときにたぶんいちばん大切なのは「市民連合」との話し合いや合意でなく、何より野党間の話し合いだ、だからわれわれは要望はするが、最終的には野党同士の議論にまかせたいということです。

「要望書」の「はじめに」に次の文章があります。「我々は今までの運動の延長線上で、法と道理に基づいて人間の生命と尊厳を守る政治を確立するために運動を深化させなければならない。そして自民党政権に代わり、新しい社会構想を携えた野党による政権交代を求めていきたい」。人の「生命と尊厳を守る政治」のために、この選挙で「政権交代」を実現してほしいという「要望」です。

政策の柱は四つにわかれ、「憲法に基づく政治」、「主権者に奉仕する政府」、社会権の実現に責任をもつ政治です。そして「生命、生活を尊重する社会経済システム」、地球的課題を解決する新たな社会経済システム。「世界のなかで、平和国家・日本の道を再確認する」です。見事に今のコロナ・パンデミックが浮き上らせた日本社会の弱点を埋め、あらゆる人の命とくらしを守る社会づくりに向かうものとなっています。ぜひこの方向で野党間の政権構想をまとめてほしいと思います。

#### 法律家のみなさんへ期待したいこと

最後の最後に、ついに「法律家のみなさんへ期待したいこと」というスライドがあらわれました。1行目に「そんなこと知らんがな」と書いて線で消してあります。あらゆる人々の基本的人権を守る限り、われわれには生存権、公助の拡充を求める権利があるということの法的な根拠を大いに語っていただきたい。私みたいな曖昧な知識ではなく、ここにこういう根拠があると明快に語っていただきたいと思います。

それから立憲主義を取り戻すさまざまな取り組みで、もちろん先頭に立っていただきたい。さらに、それを進めるためには「市民と野党の共闘」に、幅広く、公助拡充の方向に政治をつくり変えようとする野党をまとめることが課題になりますから、その

幅広い共闘づくりにもぜひ各地で参加していただきたいと思います。もちろん、より根本のところでは、憲法を本気で指針とする政治づくりに向けて旗を振っていただきたいと思います。

「かしこく強い市民・主権者の運動を」とあちこちで訴えています。皆さんには必要がないかも知れませんが、今の日本と世界はどうなっていて、どうつくりかえていく必要があるか、そこを学ぶ習慣を身につけることが大切です。今日はフロアの年代がわりと幅広いですが、ベテランの中にはそれだけは言ってくれるなという方もおられるインターネットでの発信も重要です。特にSNSでの発信を強化してほしい。若い人は紙の新聞は読みません。その親世代でも読まない人が多い。今、電車のなかで新聞読んでる人ってほとんど見かけないですね。みんなスマホを見ています。ということは、スマホのなかに自由法曹団が登場しなければ、若い世代にとつて自由法曹団はこの世にないと同じです。その名前は決して目に触れることがないですから。

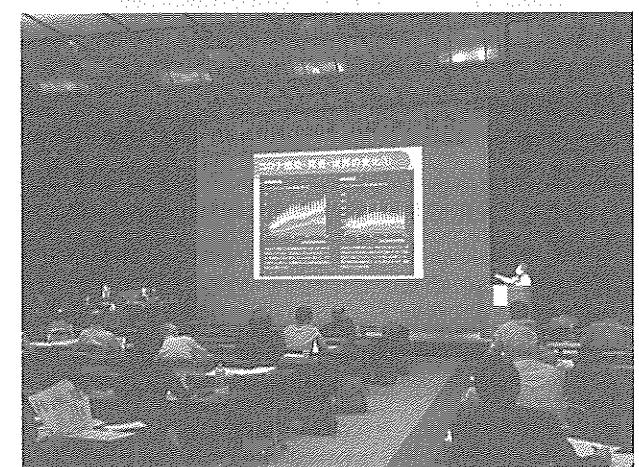
今日のこの集まりも、ここにいる誰かが発信しなければ、参加者だけの隠密会議です。しかし、ここにいる人たちが、こんな話を聞いた、ここはおもしろかった、ここは違うんじゃないかと思った、といった具合にSNSで発信していけば、それはうちの学生の手元にも届くかもしれません。そして、それが政治を変える希望の光に見えるかも知れない。今の社会で世論をつくるために、SNSは欠かせないものになっています。ぜひ年代の差を乗り越えて、挑戦していただきたいと思います。

コロナを乗り越えられる社会をつくるために、知恵と力をあわせましょう。これで終わります。

どうもありがとうございました。

※巻末には石川先生のパワーポイント資料が添付されています。

また団HPの団員専用ページには、カラー版の資料がアップされていますので、ご参照ください。



講演の様子（石川教授）